

貸借対照表

令和5年12月31日 現在

東日本クリーンエイド販売株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
【流動資産】	467,880,416	【流動負債】	256,883,601
現 金	427,336	買 掛 金	244,986,119
預 金 合 計	260,985,088	未 払 法 人 税 等	617,100
受 取 手 形	5,763,654	未 払 消 費 税 等	3,647,500
売 掛 金	195,097,017	未 払 費 用	4,864,635
貸 倒 引 当 金	-1,850,000	預 り 金	2,768,247
商 品	4,888,545	【固定負債】	57,275,154
立 替 金	5,960	長 期 借 入 金	26,680,000
未 収 入 金	2,538,920	退 職 給 付 引 当 金	30,595,154
前 払 費 用	55,396	負 債 の 部 合 計	314,158,755
仮 払 金	-31,500	純 資 産 の 部	
【固定資産】	44,436,583	【株主資本】	198,158,244
【有形固定資産】	11,825,596	資 本 金	35,000,000
建 物	53,717,000	利 益 剰 余 金	163,158,244
附 属 設 備	1,854,573	利 益 準 備 金	1,220,000
器 具 備 品	501,800	そ の 他 利 益 剰 余 金	161,938,244
減 価 累 計 額	-45,194,777	繰 越 利 益 剰 余 金	161,938,244
土 地	947,000	(うち当期純利益金額)	6,295,898
【無形固定資産】	1,478,810		
電 話 加 入 権	983,810		
ソ フ ト ウ ェ ア	495,000		
【投資その他の資産】	31,132,177		
投 資 有 価 証 券	15,035,109		
出 資 金	30,000		
敷 金	2,991,500		
修 繕 積 立 金	2,310,060		
保 険 積 立 金	10,765,508	純 資 産 の 部 合 計	198,158,244
資 産 の 部 合 計	512,316,999	負 債 ・ 純 資 産 合 計	512,316,999

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 1 月 1 日

至 令和 5 年 12 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率を限度に計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

225,828株

2. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当

令和6年2月28日の定時株主総会において、次の議案を決議する。

① 配当金の総額

3,161,592円

② 配当の原資

利益剰余金

③ 1株当たり配当額

14円

④ 基準日

令和5年12月31日

⑤ 効力発生日

令和6年2月29日

IV. その他の注記

1. 吸収合併

当社は令和4年11月15日開催の臨時株主総会取において、令和5年1月1日を効力発生日として、当社を存続会社、中央クリーンエイド販売株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。

① 合併の目的

業務の集約及び人材配置の最適化により、経営の効率化を図ることを目的としています。

② 合併の要旨

1) 合併の日程

合併決議承認株主総会 令和4年11月15日

合併契約締結日 令和4年11月7日

合併期日（効力発生日） 令和5年1月1日

2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、中央クリーンエイド販売株式会社は解散いたします。